

Q

幼稚園と園児への財政支援を

A

今後も意見交換をしていく

川合 利枝 議員

質問一 就園奨励費補助金について。状況に応じて、経済的軽減をするこ

- 二 就園奨励費補助に該当しない園児に対する支援について。
三 幼稚園から保護者に給付する補助金の流れについて。
四 幼稚園に対する運営費等の補助について。
答弁一(市長) 一般的に幼児を持つ保護者は、若いため所得が低



市で要綱を定めている。幼稚園から保護者への支給方法は、制度上の制約がある。

四 市単独事業として、一園当たり年額11万円の補助を行っており、私立幼稚園等と意見交換をしていく。

◎その他の質問 徘徊高齢者の安全と介護家族支援のために位置検索サービス

齊藤 芳久 議員

Q

市財政の今後について

A

減収と超高齢化で厳しい状況に

- 質問一 平成19年度の税収状況と来年度の税収予測について。
二 20年度の公債費の内訳と金利について。
三 20年度予算終了後、借入金の総額ほどの程度減少するか。
四 実質公債費比率の予想は。
五 増大する民生費の長期的取り組みについて。
六 市役所内での財政再建の取り組みについて。
答弁一(市長) 当初予算と比べ9380万円の減額補正とした。
二 償還元金と利子の合計で、17億6084万円である。
三 公債費を償還した後の残高見込み額は、約165億円となる。連結実質債務残高見込み額は、概ね290億円程度である。
四 実質公債費比率は、今後15割から16割程度で推移する。
五 25年度には、高齢化率が21.4割になると見込まれる。集中改革プランでは、扶助費の抑制を掲げており、伸びを抑える取り組みを行っている。
六 概算要求制度により、歳入や事務事業の見直しを行った。今後、更なる職員の意識改革と市民協働によるまちづくりで厳しい状況に対応する。



市役所